

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成17年12月26日
【中間会計期間】	第4期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ピーアールホールディングス
【英訳名】	Br. Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 公康
【本店の所在の場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役運営本部長 折田 勝茂
【最寄りの連絡場所】	広島市東区光町二丁目6番31号
【電話番号】	082(261)2860
【事務連絡者氏名】	取締役運営本部長 折田 勝茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高(千円)	6,923,444	5,169,459	6,247,540	18,961,179	14,017,386
経常損益(千円)	-107,308	-358,325	-590,888	588,222	79,696
中間(当期)純損益(千円)	-86,659	-265,412	-682,305	221,957	-61,806
純資産額(千円)	4,787,824	4,680,123	3,907,261	5,084,719	4,896,153
総資産額(千円)	13,851,263	12,005,406	16,936,602	11,490,827	11,814,366
1株当たり純資産額(円)	591.05	586.22	538.26	629.59	612.55
1株当たり中間(当期)純損益(円)	-10.54	-33.13	-90.59	25.27	-9.30
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.6	39.0	23.1	44.2	41.4
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-388,542	771,866	-804,889	-1,056,408	1,209,157
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-70,562	-58,552	-6,835	-201,665	-142,225
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-130,131	-102,811	538,152	-245,328	-106,338
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	2,149,330	1,795,665	1,872,186	1,185,164	2,145,758
従業員数(人)	489	409	550	406	407

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第2期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期中間連結会計期間、第3期中間連結会計期間および第4期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第2期中	第3期中	第4期中	第2期	第3期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益(千円)	356,471	341,503	262,694	563,208	531,845
経常利益(千円)	201,106	185,236	85,451	266,710	238,680
中間(当期)純利益(千円)	188,683	181,600	86,154	226,940	212,337
資本金(千円)	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000	2,500,000
発行済株式総数(株)	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000	8,620,000
純資産額(千円)	4,865,046	4,960,471	4,785,442	4,894,366	4,997,617
総資産額(千円)	6,360,968	6,366,479	7,998,017	5,930,725	7,217,841
1株当たり純資産額(円)	600.58	621.34	659.29	607.14	626.41
1株当たり中間(当期)純利益(円)	22.09	22.67	11.44	26.54	26.14
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益(円)	-	-	11.42	-	-
1株当たり中間(年間)配当額(円)	-	-	-	10	10
自己資本比率(%)	76.5	77.9	59.8	82.5	69.2
従業員数(人)	4	5	9	4	5

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 第2期および第3期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第2期中間会計期間および第3期中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当中間連結会計期間における、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

（建設事業、製品販売事業）

主要な関係会社の異動 議決権の全部を取得 興和コンクリート株式会社

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 興和コンクリート(株)	東京都千代田区	100	建設事業、製品販売事業	100	経営管理サービス契約および金銭消費貸借契約を締結しております。 役員の兼任等・・・無

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	425
製品販売事業	32
情報システム事業	45
不動産賃貸事業	-
全社(共通)	48
合計	550

(注) 1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 不動産賃貸事業につきましては、管理を外部委託しているため業者はおりません。

3. 従業員数が前連結会計年度末に比べ143名増加しておりますが、これは主に興和コンクリート(株)が新たに当社グループに含まれたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	9
---------	---

(注) 従業員数は就業人員数であります。

当社グループの労働組合は、極東工業株式会社職員労働組合（昭和36年9月16日結成、平成17年9月30日現在組合員数は162名）、興和コンクリート株式会社職員労働組合（昭和30年7月21日結成、平成17年9月30日現在組合員数は73名）および極東工業株式会社江津PC工場労働組合（昭和39年11月13日結成、平成17年9月30日現在組合員数は15名）があります。極東工業株式会社職員労働組合および興和コンクリート株式会社職員労働組合は単独組合であり、極東工業株式会社江津PC工場労働組合は全国一般労働組合島根地方本部江津支部に所属しております。

労使関係については、円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

「第2 事業の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の我が国経済は、GDP（国内総生産）の実質成長率が対前期比プラス成長となり、輸出が再び増加したことに加えて、内需の柱である個人消費と設備投資が堅調な伸びを示しました。

しかしながら、公共事業は財政構造改革路線のもとで依然減少が続いており、この先も増加は見込めない状況とされます。

このような情勢の中で、当社は平成17年7月に興和コンクリート株式会社の全株式を取得し、グループとしての企業基盤の充実と競争力の強化を図り、全力を挙げて積極的な営業活動を展開し受注活動に努めました結果、当中間連結会計期間の売上高は62億47百万円（前年同期比20.9%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

（建設事業）

当社グループの主要事業である建設事業を取り巻く環境は、前年度と比べ倒産件数こそ減少してきたものの、建設投資の減少は歯止めがかからず、市場環境は依然として厳しい情勢にあることには変わりありません。興和コンクリート株式会社を新たに連結子会社に加えた結果、売上高は58億2百万円（前年同期比17.9%増）、営業損失は1億66百万円（前年同期は89百万円の営業利益）となりました。

（製品販売事業）

当事業の主な事業内容であるコンクリート二次製品の販売につきましては、その対象としている市場は建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。興和コンクリート株式会社を新たに連結子会社に加えた結果、売上高は3億29百万円（前年同期比112.0%増）、営業損失は69百万円（前年同期は64百万円の損失）となりました。

（情報システム事業）

当事業の主な事業内容であるシステム販売では、主製品である「建設業総合管理システム」の対象としている市場が土木・建設業界であり、業界の状況は上述のとおりであります。営業基盤の拡大のため、新規開拓に努めていますが、業界の受注競争は厳しく、売上高は1億63百万円（前年同期比1.5%減）、営業利益は8百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

（不動産賃貸事業）

当事業は当社保有の極東ビルディングにおいて当社グループに対する事務所賃貸ならびに一般店舗・住宅を賃貸管理しております。当中間連結会計期間の売上高は71百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は42百万円（前年同期比3.2%減）となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経常損失は5億90百万円（前年同期は3億58百万円の損失）となり、中間純損失は6億82百万円（前年同期は2億65百万円の損失）となりました。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

なお、当中間連結会計期間の売上高は62億47百万円であり、前連結会計年度における売上高は140億17百万円です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、18億72百万円と前中間連結会計期間末に比べ76百万円（前年同期比4.3%増）の増加となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は8億4百万円（前年同期は7億71百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の減少額14億21百万円および未成工事受入金の増加額6億4百万円等があったものの、未成工事支出金の増加額17億46百万円、その他棚卸資産の増加額6億21百万円および仕入債務の減少額5億19百万円等があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は6百万円（前年同期は58百万円の使用）となりました。これは主に新規連結子会社の取得による収入17百万円等があったものの、有形固定資産の取得による支出22百万円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5億38百万円(前年同期は1億2百万円の使用)となりました。これは短期借入の返済による支出7億10百万円、長期借入の返済による支出1億52百万円および自己株式の取得による支出2億34百万円等があったものの、短期借入による収入17億10百万円等があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	製品生産重量(t)	前年同期比(%)
建設事業	15,251	73.9
製品販売事業	17,287	579.3
合計	32,539	137.8

(注) 当社グループの生産実績は、工場製品の製造における製品生産重量をもって実績としております。

(2)受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	(5,848,246) 11,470,022	166.4
製品販売事業	(843,998) 2,333,345	1,787.2
情報システム事業	278,649	131.4
不動産賃貸事業	71,324	95.1
合計	14,153,341	193.6

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間の()内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート(株)の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート(株)の平成17年6月1日付繰越工事高を控除した金額であります。

(3)販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	5,802,157	117.9
製品販売事業	303,362	255.6
情報システム事業	109,314	111.3
不動産賃貸事業	32,706	98.8
合計	6,247,540	120.9

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。

2. 主な相手先の販売実績と総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本道路公団	1,060,845	20.5	1,273,034	20.4
国土交通省	1,954,498	37.8	1,406,828	22.5

3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

なお、当社グループの主力事業である建設事業の状況は次のとおりであります。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

前上半期(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	9,978,380	6,644,394	16,622,774	4,676,457	11,946,317	32.8%	3,919,195	7,273,040
その他	497,145	247,447	744,592	242,924	501,668	26.7	133,854	243,535
合計	10,475,525	6,891,841	17,367,367	4,919,381	12,447,985	32.6	4,053,049	7,516,575

当上半期(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

種類別	期首繰越高 (千円)	期中受注 工事高 (千円)	計 (千円)	期中完成 工事高 (千円)	期末繰越高			期中施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	12,244,653	(5,483,963) 11,105,266	23,349,919	5,523,672	17,826,247	25.0%	4,457,309	8,238,046
その他	547,145	(364,283) 364,756	911,901	278,485	633,415	27.5	174,449	366,625
合計	12,791,798	11,470,022	24,261,820	5,802,157	18,459,663	25.1	4,631,759	8,604,672

前期(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

種類別	前期繰越高 (千円)	当期受注高 (千円)	計 (千円)	当期売上高 (千円)	次期繰越高			当期施工高 (千円)
					手持高 (千円)	うち施工高(千円)		
建設事業								
橋梁	9,978,380	14,251,109	24,229,489	11,984,836	12,244,653	14.2%	1,742,935	12,405,159
その他	497,145	1,257,024	1,754,169	1,207,024	547,145	15.8	86,309	1,160,090
合計	10,475,525	15,508,133	25,983,659	13,191,861	12,791,798	14.3	1,829,244	13,565,250

(注) 1. 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもこの増減額が含まれます。

2. 次期繰越高の施工高は、未成工事支出金により仕掛工事の施工高を推定したものです。

3. 当上半期期中受注工事高の()内の金額は、平成17年7月29日に興和コンクリート株の全株式を取得したことに伴い、興和コンクリート株の平成17年6月1日付繰越工事高を控除した金額であります。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社グループは建設市場の状況を反映して工事の完成が下半期に集中し、前事業年度についてみてみても次のように上半期の完成工事高は年間の37.4%となっており、売上高の計上は季節的に変動するものとなっております。

区分	受注工事高			完成工事高		
	通期(A) (千円)	上半期(B) (千円)	(B) / (A) %	通期(C) (千円)	上半期(D) (千円)	(D) / (C) %
第2期	13,223,475	3,827,531	28.9	17,920,366	6,694,502	37.4
第3期	15,508,133	6,891,841	44.4	13,191,861	4,919,381	37.3
第4期	-	11,470,022	-	-	5,802,157	-

(3) 売上高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第3期中 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	建設事業			
	橋梁	4,266,485	409,972	4,676,457
	その他	172,367	70,557	242,924
	計	4,438,852	480,529	4,919,381
第4期中 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	建設事業			
	橋梁	5,273,606	250,065	5,523,672
	その他	268,651	9,834	278,485
	計	5,542,257	259,900	5,802,157

(注) 1. 第3期中の売上高のうち請負金額4億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 橋本道路橋本高架橋上部工事
 国土交通省 岡山西バイパス平田高架橋第2PC上部工事
 日本道路公団 岡山自動車道高松高架橋(PC上部工)工事

第4期中の売上高のうち請負金額5億円以上の主なものは、次のとおりであります。

国土交通省 大和御所道路矢部南高架橋PC上部工事
 日本道路公団 北関東自動車道福原高架橋(PC上部工)工事

2. 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の売上高およびその割合は、次のとおりであります。

第3期中	国土交通省	1,954,498千円	39.7%
	日本道路公団	1,060,845千円	21.6%
第4期中	国土交通省	1,406,828千円	24.2%
	日本道路公団	1,273,034千円	21.9%

(4) 手持高

期別	部門	官公庁(千円)	民間(千円)	合計(千円)
第4期中 (平成17年9月30日現在)	建設事業			
	橋梁	16,975,592	850,655	17,826,247
	その他	420,792	212,622	633,415
	計	17,396,385	1,063,278	18,459,663

(注) 手持工事のうち請負金額5億円以上のうち主なものは、次のとおりであります。

日本道路公団	第2東名高速道路朝比奈川橋(PC上部工)下り線工事	平成20年11月完成予定
日本道路公団	第2東名高速道路赤淵川橋(PC上部工)下り線工事	平成20年3月完成予定
国土交通省	萩三隅道路飯井第1橋上部工事	平成18年9月完成予定

3【対処すべき課題】

日本経済は現在本格的な回復軌道を辿りつつありますが、当社グループを取り巻く建設市場は、政府建設投資の連続減少傾向により、今後も厳しい状況が想定されます。当社グループとしましては、確固たる経営理念・経営哲学のもと、グループとしての拡大を目的として、事業戦略機能の強化と経営原資の最適化を推進してまいります。

持ち株会社である当社の企業戦略としましては

当社の経営理念に従い、専門分野の「人」と「技術」を有する企業と技術提携や株式交換による連帯を深め、より総合的になっていく発注形式の多様化に対応していきます。

グループ全体の事業の方向付けとしましては、親会社のための垂直的なグループ経営から脱皮して、水平的なグループ経営を目指します。これからの連結業務時代に対応して親会社による人事、資金、取引関係等による影響力を緩和し、親会社の戦略によるグループ全体の事業領域のシフトや各事業環境に適合した経営スタイルの構築を行い、グループ各社のモラルアップを図ります。

将来的な機動的経営施策に資するため、自己株式の取得を取締役会決議日（平成17年6月24日）以降20万株を上限として継続しております。

親会社から子会社、子会社から親会社への技術者の配置が可能である「親・子会社間の技術者移動制度」の企業集団としての認定を受けており、より一層の経営基盤の強化、合理化を図ります。

事業領域の定義・各事業への経営原資の配分・価値連鎖の再構築（シナジー効果）等を重視し、経営機能の統合、経営ノウハウの移転によって、競争力の向上を図り、優れた情報システムや作業標準の活用によりグループ全体の効率化を図ります。

以上の経営戦略の一環として、当社は平成17年7月に興和コンクリート株式会社の全株式を取得いたしました。これは極東工業株式会社との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。具体的には、営業地域の拡大、得意分野の保有技術等の相互活用、専門技術者等の交流、研究開発の統合、情報システムの集約等であります。現在、興和コンクリート株式会社は当社グループのもと、構造改善計画に取り組み、コストダウンをはじめ、経費、借入金の圧縮による収益力の改善に加え、人事制度、退職給付制度の見直し、不採算部門の閉鎖等、財務体質の改善に努めております。

以上、当社グループ全社員が合理化に意欲的に取り組み、当社グループでなければ果たせない社会的使命を積極的に実施して参ります。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は次のとおりであります。

- (1) 株式会社K C Kとの間で、当社が同社の所有する興和コンクリート株式会社の発行済株式全部を取得することに関して、平成17年7月29日付で「株式譲渡契約」を締結しております。これにより、興和コンクリート株式会社は当社の100%子会社となりました。
- (2) 興和コンクリート株式会社との間で、当社が同社に対して行なう経営管理サービスに関して、平成17年10月1日付で「経営管理サービス提供契約」を締結しております。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間における研究開発費総額は28,885千円であり、主な内容は次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業における研究開発費は10,137千円であります。

(1) 高耐力マイクロパイル

高耐力マイクロパイルとは、直径約18cm、肉厚約1.3cmの油井管を標準材料とする基礎杭のことで、ボ - リングマシンにより施工します。高耐力マイクロパイル工法は、橋梁上部工の桁下や仮設作業構台上のように限られた空間でも、無振動・無騒音で施工できるため、橋梁などの既設基礎の補強などに適した工法であると言えます。国内では、建設省中国地建（当時）管内の差海橋耐震補強工事が初めての採用となり、今では50件を超える実績があります。

現在、スプライスキャップ（杭頭結合スリーブ）の開発を行っています。これは、高耐力マイクロパイルとプレキャスト製品との組合せにより、「施工が早い」という高耐力マイクロパイルのメリットを生かし、更なる工期短縮を目指すものです。

今年度は、杭頭部埋め込み長を定量的に把握するために、引抜試験、交番曲げ載荷試験を行いました。今後、その結果を有効に活用し、製品開発に活かしていきます。

また昨年度は、スプライスキャップが、高耐力マイクロパイルの杭頭接合として臨港道路横断部のボックスカルバートの基礎に初めて採用されました。

(2) A S Rリチウム工法の開発

現在、アルカリ骨材反応によるコンクリート構造物の劣化が大きくクローズアップされており、従来のアルカリ骨材反応対策工法はどれも完全なものとは言えず、補修後に再劣化を生じることが多いため、アルカリ骨材反応を完全に抑制できる根本的な対策工法の開発が望まれていました。

当社は、「亜硝酸リチウム」が有するアルカリ骨材反応の抑制効果に早くから着目していました。この亜硝酸リチウムを用いてアルカリ骨材反応を根本から抑制する工法を開発するために、施工機械の開発、供試体実験、実構造物による実験等の研究活動を重ね、「A S Rリチウム工法」として発表しました。この工法は日経コンストラクションや各種新聞に掲載されるなど、非常に大きな反響を呼んでいます。

(3) 急速施工都市高架橋の開発

社会的なニーズとして、都市部の交通渋滞解消のための急速施工による立体交差化があります。この開発は供用中の交通への影響を最小限に抑えつつ、狭大な場所での立体交差・急速施工が可能な高架橋です。当社のシーズである「高耐力マイクロパイル」「スプライスキャップ」「プレキャスト技術」などを組合せ、応用展開し、急速施工都市高架橋の開発を行っています。

(4) 三軸拘束部材の開発

三軸拘束部材の開発を、産・学の共同で行っています。この開発は、阪神・淡路大震災などの大地震に対する既設橋脚基部の耐震補強工法（基部リング工法）として、すでに国土交通省にも採用されました。これをさらに応用展開し、トラス構造やア・チ構造部材への採用を目指した研究開発を現在行っています。

(5) P C床版間詰部の新しい継ぎ手構造（Broom継手）の開発

P C床版間詰部の継ぎ手構造として一般的に採用されているル・ブ鉄筋継ぎ手は、P C版製作および現場での施工性に問題があります。そこで施工性に優れた新しい継ぎ手構造（Broom継手）の開発を産・学共同で実施しています。

これまでに、曲げ耐力に着目した要素実験、せん断耐力に着目した要素実験、疲労に着目した定点載荷実験を実施し、ループ継ぎ手と同程度の耐力を有することが確認できました。この結果を踏まえ、実物大モデルの供試体を用いた輪荷重走行載荷実験および押し抜きせん断実験を実施しました。

この度、新設橋の床版継手構造としてBroom継手を提案および載荷実験を実施し、高速道路橋に初めて採用されました。

(6) 浮体構造物などの沿岸新技術の開発

水産施設、港湾施設、レジャー、観光関連施設などへの対応を目的として、プレストレストコンクリート製浮き棧橋の開発を行いました。特にプレテンション方式の浮き棧橋は工場で作ることにより、省力化、コスト縮減などが図れるとともに、陸上運搬を可能としたことで汎用性を大きく高めることができました。

そして、更なるコスト縮減を目指し、軽量コンクリートを用いた浮き棧橋の開発も進めています。

また、海域の水深に影響されない浮体式の反射波低減工について、平成12年度より、産・官・学共同の研究を実施し、「波スラミング現象を利用した浮体式消波工」を開発しました。

そして、これまでの共同研究により「海水交換促進防波堤」など多くの研究成果が得られており、今年度も引き続き共同研究を実施しています。

(製品販売事業)

製品販売事業における研究開発費は18,748千円であります。

(1) トラス筋を用いた軽量パネル（K Sスラブ）の開発

K Sスラブは、高強度コンクリートにトラス筋を配置し、E P Sを中空型枠として用いた超軽量なスラブです。そして、高強度コンクリートには産業副産物を活用しており、環境負荷低減に貢献した製品です。（産業副産物：P F B C灰、高炉スラグ微粉末）

このK Sスラブは、重量軽減・コスト低減が可能な構造であり、駅前立体化に伴うベデストリアンデッキ・歩道橋・人工地盤・浮体構造物・防振壁・住宅外壁材などへの適用が考えられます。

今年度は、これまでに歩道橋を対象とした製造技術および性能実験を行いました。その結果、良好な実験結果が得られました。下半期は、防振壁を試作し防振実験を行う予定です。

(2) 廃プラ骨材の実用化開発

この開発は、資源循環型社会の構築に向け、廃棄物の発生抑制やリサイクル、関連の技術開発を推進するプロジェクトです。具体的には、使用済プラスチック廃材を、コンクリート骨材として再生利用するための研究・開発であり、当社は、コンクリート製品の製造及び販売を行う立場から、廃プラスチック再生骨材を使用したコンクリートの実用化・商品化に向けた取り組みを行っています。

なお、この開発は、経済産業省「平成14年、15年度地域新規産業創造技術開発費補助事業」です。

(3) 廃かわらを活用した「K Cクリート(かわらコンクリート)」の開発

鳥根県太田市から益田市にかけて広がる石州かわら産地は、全国第2位の粘土かわら産地です。近年、かわら製造工場からの不良品や家屋解体によるかわら廃材は、埋立による廃棄処分が困難になってきており、地域的なリサイクルシステムの確立が求められていました。

この「廃かわら」を細・粗骨材とも100%置換し、高強度(40N/mm²以上)を実現した「K Cクリート(かわらコンクリート)」の開発を行っています。

この度、K Cクリートが、国土交通省志津見ダムの河川法面に「かわらコンクリートブロック」として、また鳥根県発注の橋梁の親柱として採用されました。

第3【設備の状況】

「第3 設備の状況」における記載金額には、消費税等は含まれておりません。

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社が興和コンクリート(株)の株式全部を取得したことにより、同社の静岡工場および神戸工場が新たに当社グループの主要な設備となりました。その設備の状況は、次のとおりであります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積千㎡)	その他		合計
興和コンクリート (株)	静岡工場 (静岡県周智郡)	建設事業、製 品販売事業	710,677	254,183	853,149 (126,510)	3,203	1,821,212	13
同上	神戸工場 (兵庫県神戸市)	建設事業、製 品販売事業	44,647	34,323	175,479 (25,997)	3,123	257,573	7
同上	静岡機材センター (静岡県周智郡)	建設事業	28,504	63,856	- (-)	-	92,361	3

(注) 1. 静岡工場土地には静岡機材センター使用の土地も含めております。

2. リース契約による賃借設備のうち主なものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数 (台)	リース期間	年間リース料 (千円)
興和コ ンクリ ート(株)	静岡工場	建設事業、 製品販売事 業	フォークリフト (所有権移転外ファイナンス・リース)	1	12か月	3,324
同上	静岡機材 センター	建設事業	クレーン (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	48か月	18,030
同上	静岡工場	建設事業、 製品販売事 業	バッチャープラント (所有権移転外ファイナンス・リース)	2	5~49か月	26,496
同上	静岡工場	建設事業、 製品販売事 業	天井クレーン (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	39か月	12,588

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

建設事業において、極東工業株式会社補修課が新設する予定でありましたリハビリ高圧注入機については、リハビリ工法対象工事の受注増加が見込まれないため、計画を中止しました。また、建設事業において、極東工業株式会社甲田機材センターで新設する予定でありました自走式門型クレーンについては、機能変更をしたため投資予定金額は、当初の10,000千円から5,500千円に変更しました。

(2) 当中間連結会計期間において、受注高の減少に対応する業務の合理化および営業効率の改善のため、グループ内の工場配置を検討した結果、興和コンクリート株式会社のPC・RC製品の製造は、同社静岡工場およびグループ会社である極東工業株式会社、キョクトウ高宮株式会社の工場を相互活用することとし、興和コンクリート株式会社神戸工場を平成18年3月末日で閉鎖することに決定いたしました。これにより、当中間連結会計期間において新たに確定した重要な設備の除却等は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(千円)					除却等による 減少能力
			建物及び構 築物	機械・運搬 具・工具器 具備品	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
興和コンクリート (株)	神戸工場 (兵庫県神戸市)	建設事業、製 品販売事業	44,647	34,323	175,479 (25,997)	3,123	257,573	閉鎖のため神 戸工場の生産 能力100%減 少

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

(注) 「株式の消却が行なわれた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成17年12月26日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	8,620,000	8,620,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	8,620,000	8,620,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成15年6月26日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	233	211
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	233,000	211,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	330	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成19年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 330 資本組入額 165	同左
新株予約権の行使の条件	<ul style="list-style-type: none">・新株予約権は、発行日に割当てを受けた新株予約権者において、これを行使することを要す。・新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社の子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。但し、当社または当社の子会社の取締役を任期満了により退任した場合、あるいは定年退職その他正当な理由のある場合にはこの限りではない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。	同左

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日 ～平成17年9月30日	-	8,620,000	-	2,500,000	-	1,862,909

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ビーアールホールディングス	広島市東区光町2丁目6番31号	1,361	15.79
トウショウ産業株式会社	東京都中央区日本橋小伝馬町14番12号	1,300	15.08
藤田 公康	東京都渋谷区元代々木町17番13号	679	7.88
ビーアールグループ社員持株会	広島市東区光町2丁目6番31号	462	5.36
川田建設株式会社	東京都北区滝野川6丁目3番1号	250	2.90
広成建設株式会社	広島市東区上大須賀町1番1号	247	2.86
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3丁目21番24号	200	2.32
藤田 衛成	広島市南区大須賀町17番5-611号	186	2.15
藤田 雄山	広島市中区上幟町9番11号	185	2.14
遠藤 祐子	東京都渋谷区元代々木町17番13号	185	2.14
計	-	5,057	58.66

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,361,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,227,000	7,227	-
単元未満株式	普通株式 32,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,620,000	-	-
総株主の議決権	-	7,227	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社ピーアールホールディングス	広島市東区光町二丁目6番31号	1,361,000	-	1,361,000	15.7
計	-	1,361,000	-	1,361,000	15.7

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	330	324	335	385	391	550
最低(円)	302	300	308	335	361	390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)および当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		1,805,665		1,882,186		2,155,758	
2. 受取手形・完成 工事未収入金等		2,543,002		2,674,408		3,192,571	
3. 未成工事支出金		3,115,504		4,643,390		2,222,823	
4. その他棚卸資産		441,452		1,578,190		397,725	
5. その他		588,926		512,002		609,567	
貸倒引当金		-4,604		-4,351		-6,850	
流動資産合計		8,489,947	70.7	11,285,827	66.6	8,571,596	72.6
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物・構築物	2	1,129,419		1,844,809		1,092,961	
(2) 機械・運搬 具・工具器具 備品	2	623,107		851,672		539,203	
(3) 土地	2	910,578		1,939,426		910,578	
(4) 建設仮勘定		850		-		850	
有形固定資産計		2,663,955		4,635,908		2,543,593	
2. 無形固定資産		87,606		62,296		69,471	
3. 投資その他の資 産							
(1) 投資有価証券		343,159		438,876		359,967	
(2) その他		463,047		575,204		310,492	
貸倒引当金		-42,309		-61,510		-40,754	
投資その他の資 産計		763,897		952,570		629,705	
固定資産合計		3,515,459	29.3	5,650,775	33.4	3,242,770	27.4
資産合計		12,005,406	100.0	16,936,602	100.0	11,814,366	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形・工事未 払金等		2,723,566		3,885,693		3,007,514	
2. 短期借入金	3	-		1,000,000		-	
3. 1年以内償還予定 の社債		-		700,000		700,000	
4. 1年以内返済予定 の長期借入金	2	-		284,000		-	
5. 未払法人税等		22,668		20,316		48,600	
6. 未成工事受入金		3,193,449		4,098,964		2,627,259	
7. 賞与引当金		126,490		128,119		-	
8. 工事損失引当金		-		119,309		21,586	
9. その他		347,560		752,020		265,860	
流動負債合計		6,413,736	53.4	10,988,423	64.9	6,670,820	56.5
固定負債							
1. 社債		700,000		-		-	
2. 長期借入金	2	-		677,000		-	
3. 退職給付引当金		-		682,450		-	
4. 役員退職慰労引当 金		142,210		61,743		156,100	
5. 連結調整勘定		-		528,742		-	
6. その他		34,437		50,823		51,339	
固定負債合計		876,647	7.3	2,000,759	11.8	207,439	1.8
負債合計		7,290,384	60.7	12,989,183	76.7	6,878,260	58.3
(少数株主持分)							
少数株主持分		34,899	0.3	40,156	0.2	39,952	0.3
(資本の部)							
資本金		800,500	6.7	800,500	4.7	800,500	6.8
資本剰余金		255,000	2.1	255,060	1.5	255,000	2.1
利益剰余金		3,838,825	32.0	3,267,878	19.3	4,042,430	34.2
その他有価証券評価 差額金		8,466	0.1	39,199	0.2	24,417	0.2
自己株式払込金		-	-	1,650	0.0	-	-
自己株式		-222,667	-1.9	-457,025	-2.6	-226,194	-1.9
資本合計		4,680,123	39.0	3,907,261	23.1	4,896,153	41.4
負債、少数株主持分 及び資本合計		12,005,406	100.0	16,936,602	100.0	11,814,366	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		5,169,459	100.0	6,247,540	100.0	14,017,386	100.0
売上原価		4,257,925	82.4	5,433,545	87.0	11,571,640	82.6
売上総利益		911,533	17.6	813,995	13.0	2,445,745	17.4
販売費及び一般管理費	1	1,273,163	24.6	1,488,292	23.8	2,370,678	16.9
営業利益		-	-	-	-	75,067	0.5
営業損失		361,629	7.0	674,297	10.8	-	-
営業外収益							
1. 受取利息		607		1,061		1,241	
2. 受取配当金		4,370		5,606		6,462	
3. 連結調整勘定償却		-		66,100		-	
4. 受取社宅家賃等		4,435		3,242		8,720	
5. 機材賃貸収入		-		14,000		-	
6. その他		6,936	0.3	14,070	1.6	12,698	0.2
16,348				104,080		29,122	
営業外費用							
1. 支払利息		4,120		13,591		8,219	
2. 貸倒引当金繰入額		800		-		1,527	
3. 工事保証料		7,855		5,479		13,544	
4. コミットメントライン費用		-		1,008		-	
5. その他		269	0.2	592	0.3	1,201	0.2
13,044				20,671		24,492	
経常利益		-	-	-	-	79,696	0.5
経常損失		358,325	6.9	590,888	9.5	-	-
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		1,059	0.0	-	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産除却損	2	-		379		14,167	
2. 投資有価証券評価損		3,382		-		3,382	
3. 関係会社整理損	3	-		-		2,574	
4. 減損損失	4	-		347,667		-	
5. 災害損失	5	-	0.1	13,394	5.7	-	0.1
3,382				361,442		20,124	
税金等調整前当期純利益		-	-	-	-	59,572	0.4
税金等調整前中間純損失		360,647	7.0	952,331	15.2	-	-
法人税、住民税及び事業税		19,024		14,327		58,253	
法人税等調整額		-116,391	-1.9	-285,897	-4.3	55,941	0.8
-97,367				-271,570		114,194	
少数株主利益		2,131	0.0	1,544	0.0	7,184	0.0
当期純損失		-	-	-	-	61,806	0.4
中間純損失		265,412	5.1	682,305	10.9	-	-

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			255,000		255,000		255,000
資本剰余金増加額							
1.自己株式処分差益		-	-	60	60	-	-
資本剰余金中間期末 (期末)残高			255,000		255,060		255,000
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,200,863		4,042,430		4,200,863
利益剰余金減少高							
1.当期純損失			-		-	61,806	
2.中間純損失		265,412		682,305		-	
3.株主配当金		80,506		79,726		80,506	
4.役員賞与金		16,120	362,038	12,520	774,552	16,120	158,433
利益剰余金中間期末 (期末)残高			3,838,825		3,267,878		4,042,430

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前当期純 利益		-	-	59,572
税金等調整前中間純 損失		360,647	952,331	-
減価償却費		142,617	194,156	290,979
減損損失		-	347,667	-
連結調整勘定償却		-	-66,100	-
各種引当金の増加額		128,240	63,269	37,916
受取利息及び受取配 当金		-4,977	-6,667	-7,703
支払利息		4,120	13,591	8,219
災害損失		-	13,394	-
売上債権の減少額		2,122,742	1,421,651	1,473,173
未成工事支出金の増 加額		-1,540,009	-1,746,007	-647,328
その他棚卸資産の増 加額		-75,962	-621,104	-32,235
仕入債務の減少額		-400,307	-519,662	-116,360
未成工事受入金の増 加額		1,321,714	604,646	755,523
未払消費税等の減少 額		-191,396	-4,677	-186,028
役員賞与の支払額		-16,120	-12,860	-16,120
その他		-338,075	516,288	-376,479
小計		791,937	-754,744	1,243,130
利息及び配当金の受 取額		4,977	6,362	8,057
利息の支払額		-3,716	-11,421	-7,401
災害損失による支払 額		-	-2,473	-
法人税等の支払額 (純額)		-21,331	-42,611	-34,628
営業活動によるキャッ シュ・フロー		771,866	-804,889	1,209,157

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッ シュ・フロー				
定期預金の払い出し による収入		10,000	10,000	10,000
定期預金の預け入れ による支出		-10,000	-10,000	-10,000
投資有価証券の取得 による支出		-	-965	-
有形固定資産の取得 による支出		-56,634	-22,616	-144,357
無形固定資産の取得 による支出		-1,918	-300	-5,167
新規連結子会社の取 得による収入		-	17,046	-
関係会社の清算によ る収入		-	-	7,300
投資活動によるキャッ シュ・フロー		-58,552	-6,835	-142,225
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入れによる収 入		-	1,710,000	-
短期借入金の返済に よる支出		-	-710,000	-
長期借入金の返済に よる支出		-	-152,000	-
自己株式の売却によ る収入		-	4,950	-
自己株式の取得によ る支出		-21,605	-234,071	-25,132
配当金の支払額		-80,506	-79,726	-80,506
少数株主への配当金 の支払額		-700	-1,000	-700
財務活動によるキャッ シュ・フロー		-102,811	538,152	-106,338
現金及び現金同等物の 増減額		610,501	-273,572	960,593
現金及び現金同等物の 期首残高		1,185,164	2,145,758	1,185,164
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,795,665	1,872,186	2,145,758

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 5社 極東工業(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) なお、キョクトウ高宮(株)は、平成15年12月16日付けでキョクトウ高宮工場(株)から社名変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社 極東技研(株)</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも小規模であり、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社 6社 極東工業(株) 興和コンクリート(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株) (連結範囲の変更) 興和コンクリート(株)は、当中間連結会計期間において株式を取得したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) -</p> <p>(3) -</p>	<p>(1) 連結子会社 5社 極東工業(株) キョクトウ高宮(株) 極東テクノ(株) 豊工業(株) ケイ・エヌ情報システム(株)</p> <p>(2) -</p> <p>(3) -</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法非適用会社 非連結子会社 1社 極東技研(株)</p> <p>(2) 持分法非適用会社の非連結子会社は、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) -</p> <p>(2) -</p>	<p>(1) -</p> <p>(2) -</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>	<p>連結子会社のうち、興和コンクリート(株)の中間決算日は、11月30日であります。 中間連結財務諸表の作成にあたって、興和コンクリート(株)については、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。</p>	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 個別法による原価法 材料・貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 棚卸資産 未成工事支出金・製品・仕掛品 同左 材料・貯蔵品 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 定率法 ただし、当社本館建物および平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物・構築物 2～50年 機械・運搬具・工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 興和コンクリート㈱は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づいて計上しております。なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は中間連結会計期間末自己都合要支給額としております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注契約にかかる将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見込み額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は2,008,910千円であります。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>中間連結財務諸表提出会社、極東工業(株)、キョクトウ高宮(株)およびケイ・エヌ情報システム(株)は、平成17年6月開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当中間連結会計期間完成工事高は2,669,371千円であります。 (会計方針の変更) 従来、「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用していましたが、最近の受注環境等の変化により受注工事の小型化が顕著で、今後もその傾向が継続すると見込まれることから、工事施工実績を適時に経営成績に反映させることにより期間損益のより一層の適正化を図るため、当中間連結会計期間より「工期が1年以上、かつ請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに变更いたしました。</p> <p>この变更に伴い、従来基準によった場合に比べ、完成工事高は32,894千円多く計上され、営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ5,777千円少なく計上されております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>同左</p> <p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工事完成基準によっておりますが、工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事については、工事進行基準を適用しております。</p> <p>なお、工事進行基準による当連結会計年度完成工事高は3,343,328千円であります。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 法人税、住民税及び事業税並び に法人税等調整額の計算 中間連結会計期間に係る納付 税額および法人税等調整額は、 当連結会計年度において予定し ている利益処分による特別償却 準備金の取崩しを前提として、 当中間連結会計期間に係る金額 を計算しております。	消費税等の会計処理 同左 法人税、住民税及び事業税並び に法人税等調整額の計算 同左	消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結(連結)キャッ シュ・フロー計算書におけ る資金の範囲	手許資金、要求払預金および取 得日から3か月以内に満期日の到 来する流動性の高い容易に換金可 能であり、かつ、価値の変動につ いて僅少なリスクしか負わない短 期的な投資であります。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減 損に係る会計基準(「固定資産の減損に係 る会計基準の設定に関する意見書」(企業 会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第6号 平成 15年10月31日)を適用しております。 これにより税金等調整前中間純損失が 347,667千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正 後の中間連結財務諸表規則に基づき、当該 各資産の金額から直接控除しております。	

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>										
		<p>当社は、平成17年3月25日開催の取締役会において、興和コンクリート株式会社（東京都千代田区）が平成17年6月に実施する会社分割による建設事業部門の新会社（以下、「新興和コンクリート株式会社」という。）への事業移転の成立を前提とし、新興和コンクリート株式会社の発行済株式全部を取得し、子会社化することについての基本合意書締結を決議し、同日に当該基本合意書を締結しております。</p> <p>なお、本株式取得は平成17年7月下旬を予定しております。</p> <p>1. 株式取得の理由</p> <p>現下の建設産業の状況に鑑み、当社の完全子会社である極東工業株式会社との補完関係を重視して、企業基盤の充実と競争力の強化を図り、相互のより大きな発展を目指すものであります。</p> <p>2. 子会社化する会社の概要（分割前の興和コンクリート株式会社の概要）</p> <p>(1) 商号 興和コンクリート株式会社</p> <p>(2) 事業内容 プレストレスト・コンクリート構造物の企画、設計、施工、管理 コンクリート二次製品の設計並びに製造、販売</p> <p>(3) 事業規模 売上高および当期純利益（平成16年5月期）</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>売上高</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>当期純利益</td> <td>69百万円</td> </tr> </table> <p>資産、負債、資本の状況（平成16年5月期）</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>資産合計</td> <td>10,582百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>9,842百万円</td> </tr> <tr> <td>資本合計</td> <td>739百万円</td> </tr> </table> <p>（うち、資本金 240百万円）</p> <p>(注) 分割後の新興和コンクリート株式会社の概要につきましては、興和コンクリート株式会社の事業主体が移転承継されるため、興和コンクリート株式会社と同程度の事業規模が見込まれます。</p> <p>(4) 取得後の当社の持分比率：100%（予定）</p> <p>取得する株式の数および取得価額は未定であります。</p> <p>取得価額の支払資金は、すべて自己資金から充当する予定であります。</p>	売上高	10,000百万円	当期純利益	69百万円	資産合計	10,582百万円	負債合計	9,842百万円	資本合計	739百万円
売上高	10,000百万円											
当期純利益	69百万円											
資産合計	10,582百万円											
負債合計	9,842百万円											
資本合計	739百万円											

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,648,196千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,735,856千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,568,831千円
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 840,445千円 土地 466,277 計 1,306,722 ロ) 上記に対応する債務	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物・構築物 1,581,722千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 347,422 土地 1,494,905 計 3,424,050 上記有形固定資産のうち工場財団抵当に供している資産 建物・構築物 783,829千円 機械・運搬具・ 工具器具備品 347,422 土地 1,028,628 計 2,159,880 ロ) 上記に対応する債務 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む) 961,000千円	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 819,652千円 土地 466,277 計 1,285,929 ロ) 上記に対応する債務
3.	3. 貸出コミットメント 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 1,500,000	3.

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 449,723千円 賞与引当金繰入額 60,068 役員退職慰労引当金繰入額 13,090	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 574,461千円 賞与引当金繰入額 57,338 役員退職慰労引当金繰入額 8,243 貸倒引当金繰入額 17,223	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。 従業員給料手当 868,950千円 貸倒引当金繰入額 2,789 役員退職慰労引当金繰入額 27,934
2.	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 機械・運搬具・工具 379千円 器具備品	2. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物・構築物 1,736千円 機械・運搬具・工具 12,420 器具備品 電話加入権 10 計 14,167

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
3 .	3 .	3 . 関係会社整理損は、極東技研株式会社の清算に伴うものであります。						
4 .	<p>4 . 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神戸工場（兵庫県神戸市）</td> <td>PCおよびRC製品製造設備</td> <td>建物、構築物 土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基準に、事業用資産について支店等の単位にグルーピングしております。</p> <p>工場製品について、受注競争激化による生産量の低下ならびに受注単価の低下が今後も続くことが予想され、工場部門の合理化策の一環として、神戸工場を平成18年3月末を目処に閉鎖する方針であります。</p> <p>以上を踏まえ、神戸工場の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（347,667千円）として特別損失に計上したものであります。</p> <p>減損損失の内容は土地305,652千円、建物・構築物42,014千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑定士からの評価額により評価しております。</p>	場所	用途	種類	神戸工場（兵庫県神戸市）	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地	4 .
場所	用途	種類						
神戸工場（兵庫県神戸市）	PCおよびRC製品製造設備	建物、構築物 土地						
5 .	5 . 災害損失は、極東工業株式会社大分工場の、台風災害によるものであります。	5 .						
6 . 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。	6 . 同左	6 .						

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 1,805,665千円	現金預金勘定 1,882,186千円	現金預金勘定 2,155,758千円
預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000	預入れ期間が3か月を超える定期預金 -10,000
現金及び現金同等物 1,795,665	現金及び現金同等物 1,872,186	現金及び現金同等物 2,145,758

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>13,250</td> <td>10,750</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,920</td> <td>3,120</td> <td>22,800</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>13,928</td> <td>6,389</td> <td>7,539</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,566</td> <td>12,059</td> <td>4,506</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>80,414</td> <td>34,818</td> <td>45,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,670千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>34,925</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>45,596</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,211千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>6,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	13,250	10,750	機械装置	25,920	3,120	22,800	工具器具備品	13,928	6,389	7,539	ソフトウェア	16,566	12,059	4,506	計	80,414	34,818	45,596	1年内	10,670千円	1年超	34,925	合計	45,596	支払リース料	6,211千円	減価償却費相当額	6,211	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>16,250</td> <td>7,750</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>424,844</td> <td>211,503</td> <td>213,341</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>69,449</td> <td>43,049</td> <td>26,399</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>4,626</td> <td>1,747</td> <td>2,879</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>522,920</td> <td>272,550</td> <td>250,369</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,896千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>166,473</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>250,369</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,263千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	16,250	7,750	機械・運搬具	424,844	211,503	213,341	工具器具備品	69,449	43,049	26,399	ソフトウェア	4,626	1,747	2,879	計	522,920	272,550	250,369	1年内	83,896千円	1年超	166,473	合計	250,369	支払リース料	30,263千円	減価償却費相当額	30,263	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>24,000</td> <td>14,750</td> <td>9,250</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>25,920</td> <td>4,560</td> <td>21,360</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>10,856</td> <td>4,626</td> <td>6,230</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>13,026</td> <td>9,822</td> <td>3,203</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>73,802</td> <td>33,758</td> <td>40,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,576千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>30,467</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>40,044</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>11,763千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,763</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	24,000	14,750	9,250	機械装置	25,920	4,560	21,360	工具器具備品	10,856	4,626	6,230	ソフトウェア	13,026	9,822	3,203	計	73,802	33,758	40,044	1年内	9,576千円	1年超	30,467	合計	40,044	支払リース料	11,763千円	減価償却費相当額	11,763
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	24,000	13,250	10,750																																																																																																					
機械装置	25,920	3,120	22,800																																																																																																					
工具器具備品	13,928	6,389	7,539																																																																																																					
ソフトウェア	16,566	12,059	4,506																																																																																																					
計	80,414	34,818	45,596																																																																																																					
1年内	10,670千円																																																																																																							
1年超	34,925																																																																																																							
合計	45,596																																																																																																							
支払リース料	6,211千円																																																																																																							
減価償却費相当額	6,211																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	24,000	16,250	7,750																																																																																																					
機械・運搬具	424,844	211,503	213,341																																																																																																					
工具器具備品	69,449	43,049	26,399																																																																																																					
ソフトウェア	4,626	1,747	2,879																																																																																																					
計	522,920	272,550	250,369																																																																																																					
1年内	83,896千円																																																																																																							
1年超	166,473																																																																																																							
合計	250,369																																																																																																							
支払リース料	30,263千円																																																																																																							
減価償却費相当額	30,263																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
建物	24,000	14,750	9,250																																																																																																					
機械装置	25,920	4,560	21,360																																																																																																					
工具器具備品	10,856	4,626	6,230																																																																																																					
ソフトウェア	13,026	9,822	3,203																																																																																																					
計	73,802	33,758	40,044																																																																																																					
1年内	9,576千円																																																																																																							
1年超	30,467																																																																																																							
合計	40,044																																																																																																							
支払リース料	11,763千円																																																																																																							
減価償却費相当額	11,763																																																																																																							

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	196,724	210,953	14,228
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	196,724	210,953	14,228

(注) 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のない株式について3,382千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間(平成16年9月30日)	
		中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式		122,206

(当中間連結会計期間)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)		
	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	197,689	263,570	65,881
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	197,689	263,570	65,881

(注) 時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状況の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間において、減損処理すべきその他有価証券はありません。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間(平成17年9月30日)	
	中間連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式	175,305	

(前連結会計年度)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)		
	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株式	196,724	237,762	41,037
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	196,724	237,762	41,037

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について3,382千円減損処理を行っております。

なお、時価のある有価証券の減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%超下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、非上場株式の減損処理にあたっては、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成17年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	122,205

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないので、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,919,381	118,701	98,257	33,118	5,169,459	-	5,169,459
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	36,659	67,943	41,900	146,502	(146,502)	-
計	4,919,381	155,360	166,201	75,018	5,315,962	(146,502)	5,169,459
営業費用	4,829,802	219,500	153,285	31,387	5,233,976	297,112	5,531,089
営業利益(又は営業損失)	89,578	-64,140	12,916	43,631	81,985	(443,615)	-361,629

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,802,157	303,362	109,314	32,706	6,247,540	-	6,247,540
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	26,027	54,416	38,617	119,061	(119,061)	-
計	5,802,157	329,390	163,730	71,324	6,366,602	(119,061)	6,247,540
営業費用	5,968,595	398,680	155,647	29,095	6,552,019	369,819	6,921,838
営業利益(又は営業損失)	-166,438	-69,290	8,083	42,228	-185,416	(488,881)	-674,297

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	建設事業 (千円)	製品販売事業 (千円)	情報システム 事業(千円)	不動産賃貸事 業(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	13,191,861	426,272	332,086	67,165	14,017,386	-	14,017,386
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	125,801	122,278	83,630	331,710	(331,710)	-
計	13,191,861	552,074	454,365	150,795	14,349,096	(331,710)	14,017,386
営業費用	12,622,303	651,516	407,670	51,964	13,733,455	(208,863)	13,942,319
営業利益(又は営業損失)	569,558	-99,442	46,694	98,830	615,641	(540,573)	75,067

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

2. 各事業区分に属する主な事業の内容

事業区分	主な事業内容
建設事業	プレストレストコンクリート構造物の設計、施工。 土木建築工事の請負ならびに測量、設計。 土木建築構造物の管理、補修業務。
製品販売事業	プレストレストコンクリート、鉄筋コンクリート製品の設計、製造、販売。
情報システム事業	通信ならびに情報システムに関する開発、管理、教育、販売。
不動産賃貸事業	貸住宅および貸店舗等に関する業務。

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前中間連結会計期間560,987千円、当中間連結会計期間661,426千円および前連結会計年度1,012,686千円であり、その主なものは親会社および連結子会社の本社管理部門に係る費用であります。

4. 会計処理基準の変更

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4.会計処理基準に関する事項（5）その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項」に記載のとおり、従来「工期が1年以上、かつ、請負金額5億円以上の長期大型工事」に工事進行基準を採用していましたが、当中間連結会計期間より「工期が1年以上、かつ、請負金額1億円以上の工事」に工事進行基準を採用することに変更いたしました。

この変更により、従来の基準によった場合に比べ、「建設事業」において、売上高が32,894千円、営業費用が27,116千円それぞれ多く計上され、営業損失が5,777千円少なく計上されております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

本邦以外の国又は地域に所在する子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
1株当たり純資産額 586.22円 1株当たり中間純損失 33.13円	1株当たり純資産額 538.26円 1株当たり中間純損失 90.59円	1株当たり純資産額 612.55円 1株当たり当期純損失 9.3円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	同左	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

（注） 1株当たり中間純損失金額および1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）	当中間連結会計期間 （自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）	前連結会計年度 （自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）
当期純損失（千円）	-	-	61,806
中間純損失（千円）	265,412	682,305	-
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-	12,520
（うち利益処分による役員賞与）	（ - ）	（ - ）	（ 12,520 ）
普通株式に係る当期純損失（千円）	-	-	74,326
普通株式に係る中間純損失（千円）	265,412	682,305	-
期中平均株式数（千株）	8,012	7,531	7,992

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数243個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数233個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権1種類(新株予約権の数243個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>自己株式取得について</p> <p>当社は、商法第210条の規定に基づき、平成16年6月25日開催の定時株主総会決議により、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。なお、取得資金は自己資金により調達しております。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式 (2) 取得した株式の総数 679,000株 (3) 取得価額の総額 217,280千円 (4) 取得日 平成17年6月7日 (5) 取得方法 東京証券取引所のT o S T N e T - 2 (終値取引) による買付け</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金預金		473,873		721,784		1,236,931	
2.短期貸付金		-		1,388,933		117,688	
3.その他	3	356,267		138,951		352,534	
貸倒引当金		-		-376		-246	
流動資産合計		830,140	13.0	2,249,293	28.1	1,706,907	23.6
固定資産							
1.有形固定資産	1						
(1)建物	2	529,907		509,036		520,612	
(2)土地	2	376,600		376,600		376,600	
(3)その他		36,146		28,922		32,068	
有形固定資産計		942,653		914,559		929,281	
2.無形固定資産		49,370		21,874		33,555	
3.投資その他の資産							
(1)関係会社株式		4,217,135		4,447,135		4,207,135	
(2)その他		327,177		365,154		340,961	
投資その他の資産計		4,544,313		4,812,289		4,548,096	
固定資産合計		5,536,338	87.0	5,748,724	71.9	5,510,934	76.4
資産合計		6,366,479	100.0	7,998,017	100.0	7,217,841	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 短期借入金	4	-		1,000,000		-	
2. 1年以内償還予定の社債		-		200,000		200,000	
3. 未払法人税等		3,237		2,237		13,440	
4. 預り金		1,072,105		1,872,575		1,877,581	
5. その他	3	26,635		23,887		18,218	
流動負債合計		1,101,978	17.3	3,098,699	38.8	2,109,240	29.2
固定負債							
1. 社債		200,000		-		-	
2. 役員退職慰労引当金		14,400		7,860		18,000	
3. その他		89,629		106,015		92,983	
固定負債合計		304,029	4.8	113,875	1.4	110,983	1.6
負債合計		1,406,007	22.1	3,212,574	40.2	2,220,224	30.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		2,500,000	39.3	2,500,000	31.3	2,500,000	34.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		1,862,909		1,862,909		1,862,909	
2. その他資本剰余金		400,000		400,060		400,000	
資本剰余金合計		2,262,909	35.5	2,262,969	28.3	2,262,909	31.3
利益剰余金							
1. 中間(当期)未処分利益		400,841		434,555		431,578	
利益剰余金合計		400,841	6.3	434,555	5.4	431,578	6.0
その他有価証券評価差額金		4,871	0.1	28,777	0.3	14,807	0.2
自己株式払込金		-	-	1,650	0.0	-	-
自己株式		-208,152	-3.3	-442,509	-5.5	-211,678	-2.9
資本合計		4,960,471	77.9	4,785,442	59.8	4,997,617	69.2
負債資本合計		6,366,479	100.0	7,998,017	100.0	7,217,841	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益			341,503	100.0		262,694	100.0		531,845	100.0
営業費用										
1. 不動産賃貸原価		31,387			29,095			51,964		
2. 販売費及び一般管理費		126,745	158,132	46.3	151,673	180,768	68.8	244,818	296,782	55.8
営業利益			183,370	53.7		81,925	31.2		235,062	44.2
営業外収益										
1. 受取利息		1,173			4,783			2,761		
2. その他		2,386	3,560	1.0	2,568	7,352	2.8	4,839	7,601	1.4
営業外費用										
1. 支払利息		935			1,736			1,802		
2. 社債利息		490			490			980		
3. その他		269	1,694	0.5	1,600	3,826	1.5	1,201	3,983	0.7
経常利益			185,236	54.2		85,451	32.5		238,680	44.9
特別利益			320	0.1		-	-		74	0.0
特別損失			-	-		-	-		2,574	0.5
税引前中間(当期)純利益			185,556	54.3		85,451	32.5		236,179	44.4
法人税、住民税及び事業税		3,722			809			27,744		
法人税等調整額		233	3,955	1.1	-1,512	-702	-0.3	-3,901	23,842	4.5
中間(当期)純利益			181,600	53.2		86,154	32.8		212,337	39.9
前期繰越利益			219,241			348,401			219,241	
中間(当期)未処分利益			400,841			434,555			431,578	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、本本社館建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～50年 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左 なお、耐用年数および残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産（ソフトウェア） 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 同左 なお、平成17年6月24日開催の第3回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止および同日までの在任期間に対する退職慰労金を各取締役および監査役のそれぞれの退任の際に支給することが決議されたことにより、同日以降の役員退職慰労引当金繰入を行っておりません。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 「短期貸付金」は、前中間会計期間末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。 なお、前中間会計期間末の「短期貸付金」の金額は69,622千円であります。</p>

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>当社は、平成17年3月25日開催の取締役会において、興和コンクリート株式会社(東京都千代田区)が平成17年6月に実施する会社分割による建設事業部門の新会社(以下、「新興和コンクリート株式会社」という。)への事業移転の成立を前提とし、新興和コンクリート株式会社の発行済株式全部を取得し、子会社化することについての基本合意書締結を決議し、同日に当該基本合意書を締結しております。 なお、本株式取得は平成17年7月下旬を予定しております。 株式取得の理由等につきましては、「1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 追加情報」に記載のとおりであります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 51,173千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 82,042千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,321千円
2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 529,907千円 土地 376,600 計 906,507 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当中間会計期間末における対応債務はありません。	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 509,036千円 土地 376,600 計 885,637 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当中間会計期間末における対応債務はありません。	2. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。 イ) 担保に供している資産 建物 520,612千円 土地 376,600 計 897,213 ロ) 上記資産は、当社および極東工業株式会社の金融機関との取引に対して担保に供しております。 なお、当社の当事業年度末における対応債務はありません。
3. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	3. 消費税等の処理 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
4. -	4. 貸出コミットメント 運転資金の効率的な調達を行うため株式会社UFJ銀行等5行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 当中間会計期間末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 2,500,000千円 借入実行残高 1,000,000 差引額 1,500,000	4. -

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 減価償却実施額 有形固定資産 15,293千円 無形固定資産 22,812	1. 減価償却実施額 有形固定資産 14,721千円 無形固定資産 11,981	1. 減価償却実施額 有形固定資産 31,440千円 無形固定資産 40,517

(リース取引関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度
該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 621.34円	1株当たり純資産額 659.29円	1株当たり純資産額 626.41円
1株当たり中間純利益 22.67円	1株当たり中間純利益 11.44円	1株当たり当期純利益 26.14円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 11.42円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が希薄化しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額および潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	181,600	86,154	212,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	3,450
(うち利益処分による役員賞与)	(-)	(-)	(3,450)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	181,600	86,154	208,887
期中平均株式数(千株)	8,012	7,531	7,992
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(千株)	-	15	-
(うち新株予約権(千株))	-	(15)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数243個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。		新株予約権1種類(新株予約権の数243個)。 なお、この概要は「第4提出会社の状況1 株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>自己株式取得について</p> <p>当社は、商法第210条の規定に基づき、平成16年6月25日開催の定時株主総会決議により、自己株式の取得を下記のとおり実施しております。なお、取得資金は自己資金により調達しております。</p> <p>(1) 取得した株式の種類 普通株式 (2) 取得した株式の総数 679,000株 (3) 取得価額の総額 217,280千円 (4) 取得日 平成17年6月7日 (5) 取得方法 東京証券取引所のT o S T N e T - 2 (終値取引)による買付け</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第3期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日中国財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日）平成17年4月5日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日）平成17年5月2日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日）平成17年6月1日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月1日 至 平成17年6月24日）平成17年6月27日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年6月25日 至 平成17年6月30日）平成17年7月4日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年7月1日 至 平成17年7月31日）平成17年8月1日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日）平成17年9月1日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月11日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月8日中国財務局長に提出。

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月1日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 世良 敏昭 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(5)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項に記載のとおり、会社は工事進行基準適用工事の適用範囲を変更した。
2. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 世良 敏昭 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第3期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月22日

株式会社ビーアールホールディングス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員 公認会計士 笠原 壽太郎 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 近藤 敏博 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビーアールホールディングスの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第4期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビーアールホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、独立監査人の中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。